

主要事務事業戦略シート

令和2年度
都市局
局長 青柳 太

局・区の使命	本市の特性を活かしたまちの魅力向上に取り組むとともに、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます。
事業選択・重点化・見直しの考え方	グランドデザイン等の計画に基づいて実施する事業、安全で安心、快適な市民生活に資する事業などを重点的に行う。 施設等の維持管理費の縮減や長寿命化のため、管理方法の検討や、保全計画・長寿命化計画に基づく計画的な維持更新を行う。 また、窓口業務における更なる事務の効率化、市民の利便性の向上を図る。 重点化する事業：海辺の活性化関連事業（千葉中央港地区まちづくり推進、海辺の活性化（海辺のグランドデザインの推進））、 千葉駅周辺の活性化関連事業（中央公園・通町公園連結強化）、 安全・安心で、快適な市民生活に資する事業（東幕張土地区画整理事業、市有建築物の計画的保全、空家等対策の推進） 見直しする（予定）の事業：各区における公園緑地の維持管理、街路樹の維持管理

			1-1-1		緑と水辺の保全・活用								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		緑地保全の推進	市街地及びその周辺に残された貴重な緑地(民有地)を保全並びに適切に管理することで良好な都市環境の形成に寄与することができる	特別緑地保全地区の指定 近郊緑地保全地区・近郊緑地特別保全地区の指定 市民緑地の設置・管理 市民の森の管理 保存樹林・保存樹木の指定	ヒト	職員3.6人 (正規3.6人)	32	168	特別緑地保全地区 13地区、61.1ha 東千葉近郊緑地保全地区 1地区、734ha うち特別保全地区61.3ha含む 市民緑地 18か所、20.0ha 市民の森 9か所、25.1ha 保存樹林 210.3ha 保存樹木 522本	S62～H29の30年間で、市街化区域内の緑地158.88haが37.5haへと76%減少している。 そのため、各種緑地保全制度により、市街地の貴重な民有緑地を保全し、良好な自然環境を確保してきたが、宅地開発等により、市街地の緑地は減少傾向にある。 また、緑地の一部において、下草刈りや間伐等の維持管理が土地所有者への負担となり十分な作業が行われず、生物の多様性、景観、防災及びレクリエーションなど機能が低下している。	② 課題の抑制	限られた財源で効率的な緑地保全を進めるため、景観・眺望、利用可能性、希少性などの観点から優先順位等をつけた緑地保全の基本方針を定め、方針に沿った保全を進めていく。 また、新たな財源である森林環境譲与税を活用し、台風等自然災害による倒木被害を未然に防ぐため、計画的な危険木の伐採を実施する。	公園管理課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	保全施策を講じた緑地の質の向上を図るため、草刈などの緑地の管理について、市民協働を拡充する。	
					カネ	歳出予算額136百万円 (うち一般財源48百万円) 【主なもの】 特別緑地保全地区 93百万円 市民緑地ほか 43百万円	136	歳出決算額128百万円 (うち一般財源46百万円)					

施策			1-1-2	やすらぎとにぎわいのある海辺の創出										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【事例等】(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
2		千葉中央港地区まちづくり推進	旅客船さん橋や緑地、旅客船ターミナル等を整備し、街・駅・海が一体となった魅力ある都市空間の形成を図り、千葉市の海の玄関口として、また、市民に開かれた初めての「みなと」として、観光情報の発信や周辺施設との連携を進め回遊性を創出することで、市内外から来訪者が訪れる賑わいあるみなとづくりを進め、市民が愛着と誇りを持てる「みなと」を目指す。	公園緑地の整備を進め、旅客船の運航や港湾緑地、旅客船ターミナル等複合施設の利用を促進し、地区周辺の観光施設や地域住民と連携して賑わいを創出することで地区の活性化を図る。	ヒト	職員 3.20人 (正規 3.20人)	26	106	・旅客船さん橋、港湾緑地等の供用開始 ・市で港湾施設の管理を開始(H28.4月～) H28. 4: 棧橋1基、 港湾緑地0.6ha、 公園緑地0.37ha H29. 5: 港湾緑地0.5ha、 公園緑地0.16ha H30.10: 棧橋1基 ・旅客船ターミナル等複合施設の供用開始(H28.4月～) 利用者数約 10.4万人/年(R元) ・旅客船運航開始(H28.4月～) 2基目から運航開始(H30.12～) 乗船者数約 3.0万人/年(R元) ・イベントの実施 H28: 港びらきイベント、 大漁まつり等 H29: 「みなとオアシス千葉みなと」登録記念式典等 H30: 2基目棧橋の出航式、 クリスマスマーケット等 R元: 大漁まつり、 クリスマスマーケット等	みなとの供用以降、遊覧船の定期運航や緑地でのイベント等が行われ、賑わいを創出している。 県施工中の港湾緑地の進捗に合わせ市の緑地を整備する必要がある。 今後も市内外から多くの来訪者が訪れる賑わいあるみなとづくりを推進するため、地区内の観光・集客施設等と連携していく。	⑤ 連携・協働	・施工中の県港湾緑地との工程調整等、密に連携し、市緑地の整備を行う。 ・利用者数・乗船者数の増加を図るため、周辺施設や旅客船事業者等との連携により、魅力ある旅客船の誘致や、それにあわせたイベント等の取り組みを実施するとともに、PRを充実させる。	海辺活性化推進課	
					モノ	公園・緑地、ターミナル(用地)	0	<参考> 前年度決算額						
					カネ	歳出予算額 79.6百万円 (うち一般財源 49.2百万円) 【主なもの】 公園緑地等管理 9.8百万円 ターミナル賃借料 27.4百万円 緑地整備 23.0百万円 放送設備設置等 7.0百万円 活性化支援3.0百万円 協議会負担金1.0百万円	80	歳出決算額 59.3百万円 (うち一般財源 55.3百万円)						
3		海辺の活性化(海辺のグランドデザインの推進)	本市固有の地域資源である海辺を活かし、公民連携のもとで活性化に向けた方策を展開し、海辺エリアを魅力的で活気あふれる場所としていき、都市の魅力向上・市民生活の充実・地域経済の活性化を図る。	スポーツ・レクリエーションをはじめ、歴史・文化やマリンスポーツ、大規模イベントなど、都市型ビーチを活用した新たなライフスタイルの実現を公民連携のもとで目指していく。	ヒト	職員2.80人 (正規2.20人、非常勤0.6人)	22	25	・海辺のグランドデザイン策定 ・ザ・サーフオーシャンテラス供用開始 ・千葉県、JFAと賑わい創出に向け施設整備計画検討会議を設置した。 ・検見川ビーチフェスタ開催(毎年約10,000人来場)	海辺のグランドデザインの実現に向けて、民間活力の導入、地域の参画の促進と支援、既存ストックの活用という3つの視点を設定して取り組んできており、検見川地区を中心に活性化を図っている。 魅力増進に向け、一層の民間活力の導入と参画の促進を進める必要がある。 民活による施設整備においては、各々の事業者の考え方によりデザイン性が異なり、行政と意思の相違が生じた場合、海辺エリアにおける景観形成に支障が出る。	⑤ 連携・協働	公民連携によって実施する枠組みの構築、地域の参画の促進に向けた検討・調整を行う。	海辺活性化推進課	
					モノ	稲毛海浜公園 幕張海浜公園(県立) いなげの浜 検見川の浜(県管理) 幕張の浜(県管理)	0	<参考> 前年度決算額						
					カネ	歳出予算額 2.7百万円 【主なもの】 負担金 1.2百万円 賃借料1.3百万円	3	歳出決算額3百万円						

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
4		稲毛海浜公園のリニューアル	開園から40年以上経過し、施設の老朽化も進んでいる稲毛海浜公園において、民間活力を導入し、公園が持つ都市型ビーチなどのポテンシャルを最大限に活かした施設へとリニューアルを進め、より多くの市民が来園し、様々なレクリエーションなどの活動を行うことができる。	事業者である(株)ワールドパーク連合体と連携して、リニューアルに取り組む。 ・事業区域:約65ha(検見川地区、ヨットハーバー、スポーツ施設を除く) ・事業期間:20年間 【事業者負担で整備する施設】 グランピング施設、パーベキュー場、温浴施設、プール改修、宿泊施設(稲毛記念館リノベーション)、花の美術館改修 【市負担にて事業者が整備等を行う施設】 砂浜やトイレの改修、ウッドデッキ、電気・上下水道等のインフラ施設	ヒト	職員2.0人 (正規2.0人)	17	1,097	H29.8.29 (株)ワールドパーク連合体と基本協定を締結 R1.5 潜堤(3基)竣工 R1.7 新BBQ場整備着手 R1.10 白い砂浜オープン	リニューアル事業とともに、H30年度から、連合体による園地管理(業務委託)、花の美術館等の運営(指定管理)、プール・駐車場の運営(管理許可)等を開始。 施設の改修や新設については、一部において詳細協議が整い、事業に着手した段階である。 事業の早期完成を図りたいが、関係機関や地元など多くの調整が必要なこと、さらに、より魅力的な施設とするため、事業者が設計内容の見直しを行っていることから、遅れが生じている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、改修に必要な資材の入荷が未定になるなど、整備スケジュールへの影響が懸念される。	⑤ 連携・協働	事業者と連携しながら、早期の完成、供用開始を目指す。	緑政課
					モノ	ー	0	<参考> 前年度決算額				花の美術館等の指定管理施設については、今後3年程度をかけて、連合体が運営する収益施設へと転換(管理許可施設に移行)することで、市の経費削減を図る。	
					カネ	歳出予算額846百万円 (うち市債846百万円) 前年度からの繰越し予算額234百万円 (うち市債234百万円) 【主なもの】 建設負担金 1,080百万円	1,080	歳出決算額 917百万円 (うち市債917百万円)					

施策			1-2-1	公園緑地の充実								
----	--	--	-------	---------	--	--	--	--	--	--	--	--

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
5		中央区及び稲毛区における公園緑地の維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 523か所 173ha 便所 99か所 104棟	ヒト	職員13.4人 (正規9.5人、非正規3.9人)	85	541	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等 ・樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、設置から相当年数を経た公園も多く、施設の老朽化が進んでおり、公園施設の計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。 また、市民要望の多様化や樹木の生長による越境や落葉、枯枝等の増加、維持管理経費の不足など、管理状況が年々厳しさを増しているが、予算・人員が限られていることを踏まえ、民間企業や地域主体による公園管理運営の導入を進めていく必要がある。 公園の魅力向上・利用促進にあたっては、千葉公園のオオガハス、亥鼻公園のサクラなど、地域資源を活かしPRに努める必要がある。	⑤ 連携・協働	・地域住民が主体的に公園清掃等を行う「清掃協力団体」や公園管理運営を行う「パークマネジメント団体」等との連携により、地域に根差した身近な公園の管理運営を進めていく。 ・事務所移転に伴い、これまで千葉公園の魅力向上のために協働してきた各団体等(モノレール、自治会、地元企業、地元商店街、花壇のボランティア団体など)との関係性が希薄にならないよう連携を継続させる。	中央・稲毛公園緑地事務所
				上記公園の清掃、草刈、除草、芝刈等を委託している。 公園施設(遊具、外柵、照明灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施設等の修繕等を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	モノ	【主なもの】 中央・稲毛公園緑地事務所(減価償却費0円) 車両3台	0	<参考> 前年度決算額	・年間要望処理数 862件 ・修繕 118件 ・剪定・伐採 285件(平成31年度) 千葉公園(大規模公園)年間利用者数 未確認 イベント 年27回		④ アウトソーシング	千葉公園再整備において、指定管理者制度や民間事業者との公民連携事業の導入を検討する。	
				カネ	歳出予算額456百万円 【主なもの】 委託料336百万円 修繕料60百万円 光熱水費16百万円	456	歳出決算額469百万円(うち一般財源465百万円)	2	⑧ その他		・千葉市公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型管理を推進し、安全・安心な公園づくりを進めるとともに、維持管理コストの平準化と公園利用の促進を図る。 (住区基幹公園:遊具更新 千葉公園:施設更新)		

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
6		花見川区における公園緑地の維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等176か所 81.8ha 便所 30か所 33棟	ヒト	職員9.30人 (正規6.90人、非正規2.40人)	65	288	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきており、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。 また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、市民要望や施設の老朽化など、緊急性に応じた維持管理が必要である。 公園の魅力向上・利用促進にあたっては、花島公園の花見川沿いにおけるハナナ・コスモスの小学生による種まきは魅力向上の一端を担っており、その他にも自然観察会や写真展などのイベントにより、利用促進に努める必要がある。 また、施設面では、花島公園は、平成10年開園後20年を迎え、長期的な視点に立った維持管理を行うため、計画的に施設を更新する必要があるほか、花見川サイクリングコースの利用環境の改善に取り組む必要がある。	⑤ 連携・協働	・地域住民が主体的に公園清掃等を行う「清掃協力団体」や公園管理運営を行う「パークマネジメント団体」等との連携により、地域に根差した身近な公園の管理運営を進めていく。 ・花島公園の魅力向上・利用促進を図るため、ボランティア団体との協働による花壇管理を引き続き行うとともに、各種イベントの開催を増やすよう努める。	花見川公園緑地事務所
				上記公園の清掃、草刈、除草、芝刈等を委託している。 樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施設等の修繕等を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	モノ	花見川公園緑地事務所 (減価償却費0円) 車両1台	0	<参考> 前年度決算額	・樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施 ・年間要望処理数:945件 ・修繕 :94箇所 ・剪定・伐採:160箇所 (令和元年度) 花島公園(大規模公園) ・年間利用者数341,056人 ・イベント 年11回 (令和元年度)		④ アウトソーシング	・花島公園において、指定管理者制度や民間事業者との公民連携事業の導入を検討する。	
				カネ	歳出予算額223百万円 (うち一般財源219百万円) 【主なもの】 委託料192百万円 修繕料18百万円 光熱水費5百万円	223	歳出決算額242百万円 (うち一般財源215百万円)		⑧ その他		・千葉市公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型管理を推進し、安全・安心な公園づくりを進めるとともに、維持管理コストの平準化と公園利用の促進を図る。 (住区基幹公園:遊具更新 花島公園:施設更新) ・花見川サイクリングコースの利用環境の改善を図る。		

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
7		若葉区における公園緑地の維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。 また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 250か所126.5ha 便所 29か所40棟 上記公園等の清掃、除草、草刈、芝刈等を委託している。 公園施設(遊具、外柵、照明灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	ヒト 職員 10.0人 (正規8.4人、非正規1.6人)		73	548	公園の清掃、草刈、除草、芝刈等 ・樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施。 泉自然公園のトイレ整備 ・中央広場トイレの整備、第1駐車場トイレの設計を実施。 年間要望処理数: 434件 ・修繕 60か所 ・剪定・伐採 171か所 (平成31年度) 泉自然公園(大規模公園) ・年間利用者数 169,506人 ・イベント 年3回 (民間事業者企画 12件)	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきている。 このため、遊具などを計画的に更新する必要があるほか、時代の変化に対応した施設内容への見直しも必要となっている。 また、利用者ニーズの多様化や樹木の生長に伴う落葉・枯枝等に関する要望の増加、次第に回復しつつあるものの維持管理費用が不足している状況も継続しており、近年活用が進められている民間企業や地域住民などと連携した管理・運営手法を引き続き活用していく必要がある。	⑤ 連携・協働	・地域住民が主体的に公園清掃等を行う「清掃協力団体」や公園管理運営を行う「パークマネジメント団体」等との連携により、地域に根差した身近な公園の管理運営を進めていく。 泉自然公園の魅力向上にあたっては、市民との協働により樹林地の再生やヤマユリの名所づくりなどに取り組んでいく。 また、さらなる魅力向上のため、周辺の農業、観光施設との連携を推進する。	若葉公園緑地事務所
				モノ 若葉公園緑地事務所(減価償却費0円) 車両 6台		0	<参考> 前年度決算額	④ アウトソーシング	泉自然公園の魅力向上にあたっては、民間事業者との連携により、公園の特性を生かした事業を展開していく。				
				カネ 歳出予算額 475百万円 (うち一般財源 404百万円) 【主なもの】 委託料 301百万円 修繕料 26百万円 土地使用賃借 18百万円		475	歳出決算額 349百万円 (うち一般財源 277百万円)	⑧ その他	・千葉市公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型管理を推進し、安全・安心な公園づくりを進めるとともに、維持管理コストの平準化と公園利用の促進を図る。 (住区基幹公園:遊具更新 泉自然公園:施設更新)				
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
8		緑区における公園緑地の維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。 また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 199か所 230.0ha 便所 27か所 43棟 上記公園の清掃、草刈、除草、芝刈等を委託している。 樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施設等の修繕等を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	ヒト 職員9.4人 (正規6.4人、非正規3.0人)		62	594	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等 ・樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施 ・年間要望処理数: 243件 ・修繕 : 58箇所 ・剪定・伐採: 43箇所 (令和元年度)	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきており、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。 また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、民間企業や地域主体による公園管理運営の導入を進めていく必要がある。	⑤ 連携・協働	地域住民が主体的に公園清掃等を行う「清掃協力団体」や公園管理運営を行う「パークマネジメント団体」等との連携により、地域に根差した身近な公園の管理運営を進めていく。 昭和の森の魅力向上にあたっては、ボランティア団体との協働により花壇管理やビオトープ管理などに取り組んでいく。	緑公園緑地事務所
				モノ 【主なもの】 緑公園緑地事務所(減価償却費4.7百万円) 車両6台		5	<参考> 前年度決算額	④ アウトソーシング	昭和の森の魅力向上にあたっては、指定管理者及び民間事業者との連携により、公園の特性を生かした事業を展開していく。				
				カネ 歳出予算額 554百万円 (うち一般財源 279百万円) 【主なもの】 工事費 221百万 委託料 248百万円 修繕料 35百万円 光熱水費 12百万円 土地賃借料 29百万円		527	歳出決算額 291百万円 (うち一般財源 275百万円)	⑧ その他	・千葉市公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型管理を推進し、安全・安心な公園づくりを進めるとともに、維持管理コストの平準化と公園利用の促進を図る。 (住区基幹公園:遊具更新 昭和の森:施設更新)				

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
9		美浜区における公園緑地の維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 119か所 196.3ha 便所 39か所 43棟 上記公園の清掃、草刈、除草、芝刈等を委託している。 公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施設等の修繕等を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供す	ヒト	職員13.9人 (正規7.9人、非正規6.0人)	75	600	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等 ・樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施 ・年間要望処理数:537件 ・修繕:117箇所 ・剪定・伐採:110箇所(平成31年度) 稲毛海浜公園(大規模公園) ・年間利用者数 628,090人 ・イベント 年48回(内マラソン17件)	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきており、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。 また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、民間企業や地域主体による公園管理運営の導入を進めていく必要がある。	⑤ 連携・協働	・地域住民が主体的に公園清掃等を行う「清掃協力団体」や公園管理運営を行う「パークマネジメント団体」等との連携により、地域に根差した身近な公園の管理運営を進めていく。 ・稲毛海浜公園では、市民による樹木管理ボランティアの活動を推進していく。	美浜公園緑地事務所
					モノ	【主なもの】 美浜公園緑地事務所(減価償却費3.8百万円)車両6台	4	<参考> 前年度決算額			④ アウトソーシング	稲毛海浜公園では、民間活力の導入によるリニューアルに着手しており、魅力向上や賑わいの創出に向け、引き続き、官民連携により取り組む。	
					カネ	歳出予算額521百万円(うち一般財源467百万円) 【主なもの】 委託料369百万円 修繕料116百万円 光熱水費25百万円	521	歳出決算額490百万円(うち一般財源405百万円)			⑧ その他	・千葉市公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型管理を推進し、安全・安心な公園づくりを進めるとともに、維持管理コストの平準化と公園利用の促進を図る。 (住区基幹公園:遊具更新 稲毛海浜公園:施設更新)	
10		街路樹の維持管理	美しい景観形成、沿道環境の保全、道路利用者の快適性の確保等、街路樹に求められる機能を総合的に発揮し、良好な都市環境の形成に寄与する。	街路樹の高木剪定や低木刈込など、年間を通して樹種毎の生長状況や気候等の季節状況を考慮して維持管理を行う。 ・高木45,403本 ・中木19,291本 ・低木365,656㎡(令和元年度末現在)	ヒト	職員17.32人 (正規10.2人、非正規7.12人)	96	1,128	・年間維持管理業務委託における高木剪定、低木刈込等 ・街路樹管理に関する年間要望件数 平均420件 平成29年度 412件 平成30年度 402件 令和元年度 449件 ・「街路樹のあり方(案)」(令和2年度作成中)を踏まえつつ、課題路線におけるモデル事業を実施 令和元年度 4路線(若葉区)樹高抑制:451本 ・災害応急対策の向上を図るため、街路樹の管理を含めた基本協定を東京電力パワーグリッド(株)(以下、東京電力(株)とする)と締結	・大径木化した街路樹の増加や老齢化、腐朽の進行による倒木、根上がりなどの課題が発生し、通過交通や歩行者の安全な通行を妨げるなど、市民生活に影響を与えている。 ・近年は台風など自然災害の発生する頻度が増えており、街路樹の倒木等の発生により、電柱・電線へ被害が想定される箇所について、東京電力(株)と情報共有が進むよう具体的な調整が必要である。	② 課題抑制	現状における課題を整理するとともに、街路樹の役割を再確認し、あるべき街路樹の姿に変えていくため「街路樹のあり方」を策定し、それに基づいた路線毎の管理計画により事業を推進する。	公園管理課
					モノ						② 課題抑制	「街路樹のあり方」において抽出した、課題路線におけるモデル事業の取組みを継続し、住民意見の把握や樹木の生育状況を検証し、今後の取組みを進める。	
					カネ	歳出予算額1,032百万円(うち一般財源1,032百万円) 【主な内訳】 委託料1,031百万円	1,032	歳出決算額933百万円(一般財源933百万円)			⑤ 連携・協働	台風などの災害に備え、生育不良木や電線に接触している支障枝を除去する予防的管理を東京電力(株)と調整し進める。	

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
11		有料公園施設の管理運営	市民等の様々なニーズに効果的・効率的に対応するため民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と管理経費の縮減を図る。	千葉公園等において指定管理者制度や設置許可・管理許可等によって、民間事業者やNPO法人が各種運動施設や文化教養施設の管理・運営を担う。	ヒト	職員2.2人 (正規2.2人)	17	1,182	【主な施設の利用者数】 (令和元年度) ・蘇我スポーツ公園 73.0万人 ・都市公園スポーツ施設 46.3万人 ・稲毛海浜公園施設 22.1万人 ・青葉の森スポーツ施設 15.7万人 ・都市緑化植物園 0.6万人	民間の力を活用することで利用者へのサービス向上に繋がっているが、一部の施設では老朽化が進み、更新等が必要である。	② 課題抑制	施設の維持更新にあたっては、中長期保全計画等に基づき、計画的な更新等を進めていく。	公園管理課
				【主な対象施設】 (指定管理施設) ・野球場や庭球場など公園内の各種運動施設(千葉公園、蘇我スポーツ公園など) ・稲毛海浜公園内の三陽メディアフラワーミュージアム、稲毛記念館、都市緑化植物園などの文化教養施設 (業務委託施設) ・青葉の森公園内の陸上競技場、庭球場等	モノ	千葉公園等の公園施設(体育館等)	332	<参考> 前年度決算額			④ アウトソーシング	指定管理者制度等の民間による管理運営の充実を図る。	
				カネ	歳出予算額833百万円 (うち一般財源833百万円) 【主な内訳】 委託料833百万円	833	歳出決算額792百万円 (一般財源792百万円)						
12		身近な公園のリフレッシュ推進	公園施設の計画的な維持管理・施設更新を推進することで、市民等が安全・快適に公園施設を利用することができる。	老朽化した公園施設等を改修し、安全・快適な公園施設を提供する。	ヒト	職員5.34人 (正規4.78人、非正規0.56人)	41	451	・公園施設長寿命化計画策定 H21・22 遊具 H23・24 テニスコート等 H30 遊具(見直し) 身近な公園74公園 (バリアフリー化調査含む) ・遊具交換工事 等 H21～	遊具交換時に地元要望を反映させることで、安全面への配慮だけでなく利用者ニーズへの合致も期待できる。 今後も老朽化した遊具等の施設更新に多額の費用が必要となる。	② 課題抑制	公園施設の安全性確保と機能保全を図るため、長寿命化計画を適時、見直しつつ、管理予算の縮減と平準化を図る。	公園管理課
				【主な事業内容】 ・公園施設長寿命化計画策定(面積1ha以上の公園) ・遊具交換 ・各種施設の改修 ・出入口等のバリアフリー化(面積1ha以上の公園)	モノ			<参考> 前年度決算額					
				カネ	歳出予算額410百万円 (うち一般財源17百万円) 【主な内訳】 工事請負費380百万円 委託料17百万円	410	歳出決算額113百万円 (一般財源2百万円)						

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
13		ZOZOマリンスタジアムの充実	来場者が安全・快適にZOZOマリンスタジアムを利用することができる。	スタジアムを管理・運営することにより、千葉ロッテマリーンズの試合、コンサート、アマチュア野球など各種イベントが開催されている。	ヒト	職員0.55人 (正規0.55人)	5	643	・年間利用者数:約215万人 (令和元年度)	魅力あるプロスポーツチームが本拠地を置き、スポーツを観る、応援する大規模集客施設として活用されている。 設置後約30年経過し、施設の老朽化が進み、施設維持・改修等に多額の費用がかかることが見込まれるため、H29に大規模改修基本方針を策定し、改修を進めている。	② 課題抑制	大規模改修基本方針に基づき、施設の機能維持のため必要な改修を計画的に進めていく。	公園管理課
					モノ	ZOZOマリンスタジアム	380	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	千葉県及び千葉ロッテマリーンズと連携し、球場及び周辺の利便性の向上及び活性化を図る。	
					カネ	歳出予算額258百万円 (うち一般財源229百万円) 【主な内訳】 使用料及び賃借料209百万円 公有財産購入費29百万円	258	歳出決算額309百万円 (一般財源252百万円)					
14	●	フクダ電子アリーナなどの充実	来場者や来園者が安全・快適にフクダ電子アリーナなどを利用することができる。	千葉市蘇我スポーツ公園のフクダ電子アリーナやフクダ電子スクエアなどを管理・運営することにより、市民等がスポーツ活動を行うとともに、ジェフユナイテッド千葉やラグビーなど各種スポーツの試合が開催されている。 (施設一覧) ・フクダ電子アリーナ ・フクダ電子ヒルスコート ・フクダ電子スクエア ・フクダ電子フィールド ・フクダ電子グラウンド ・フクダ電子スタジアム	ヒト	職員0.35人 (正規0.35人)	3	678	年間利用者数:約73万人 (令和元年度) フクダ電子アリーナ 29.5万人 フクダ電子ヒルスコート 12万人 フクダ電子スクエア 11.3万人 フクダ電子フィールド 10.6万人 フクダ電子グラウンド 9.3万人 フクダ電子スタジアム 0.3万人	市民がスポーツを行うとともに、魅力あるプロスポーツチームが本拠地を置き、スポーツを観る、応援する施設として活用されている。 最初に供用を開始したフクダ電子アリーナは、設置後約15年経過しており、その他の施設においても老朽化がはじまっており、今後は施設の維持・改修等に多額の費用がかかることが見込まれる。	② 課題抑制	施設の機能維持のため必要な改修を計画的に進めていくための方針を検討する。	公園管理課
					モノ	蘇我スポーツ公園施設	189	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額486百万円 (うち一般財源0百万円) 【主な内訳】工事請負費、委託料486百万円	486	歳出決算額31百万円					

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
15		動物公園の管理運営	・来園者が、楽しみながら動物に関する知識を身につけることができる。 ・希少動物を繁殖する	リスタート構想に基づき以下の事項に取り組む。 ・動物展示の改善 ・教育普及、研究活動の充実 ・希少動物の繁殖 ・レクリエーションの場の提供	ヒト	職員39.6人 (正規34.0人、非正規5.6人)	304	688	・年間来園者数 53.2万人(R1年度) 57.5万人(H30年度) 61.6万人(H29年度) ・希少動物の繁殖実績14種40点 (平成30年度) ・哺乳類・鳥類・爬虫類飼育数)123種 791点(平成31年3月末)	入園者数は、H28はライオン展示場等の新施設供用開始により、前年比25%増となったが、その後、H30年度は575千人、R1年度は10月の台風、3月の新型コロナウイルスによる臨時休園があり、532千人と、リスタート構想初年のH26当時へ戻っており、施設リニューアル効果は暫時低下傾向をたどっていることから、継続的なトスアップ施策が必要である。 便益施設は、時代ニーズに適合しておらず、特にトイレ施設は、洋便器化率が48%にとどまり、子どもの和便器利用が困難である状況と合わせて、洋便器化への改善要望が多く、早急な対応が必要とされている。 展示コレクションは、飼育動物の高齢化による自然減の進行と、希少動物の血統管理統制による血縁上の縁組の不成立による補充困難な状況が発生している。	⑥ ICTの活用	・時代を先取りしたICTソリューションを導入し、園の魅力となる価値情報やコンテンツを創出・提供することで集客・収入の増を図っていく。 この目的のため、ウェアラブルコンピューティングの活用と顧客の囲い込み・集客施策として公式アプリを導入する。	動物公園
					モノ	千葉市動物公園	266	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働の推進	・市民生活に根付いた動物園とするためするため、ボランティアや学校等との連携強化を図り、市民や学生などの参加型の活動を増やし、新たな価値創出を図る。 ・民間企業とのコラボレーション企画やスポンサーシップの促進など、魅力ある施設運営を目指す。 ・国内動物園施設間での共同繁殖事業の促進を行い、コレクションの確保すると共に希少動物の繁殖を図る。	
					カネ	特別会計予算額828百万円 (一般会計繰入金118百万円)	118	特別会計決算額864百万円 (一般会計繰入金194百万円)			⑧ その他	・動物公園の魅力向上や来園者の快適性の向上を図るため、既存施設の改修、リスタート構想に基づく新たな展示場の整備、大池の活用などに取り組む。 ・飼育動物展示繁殖計画に基づき、調達調査を実施していく。 ・公募により採用した園長による、民間企業経験を生かした資産活用、経営改善、来園者増加策などに取り組む。	

施策			1-2-1	公園緑地の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
16		身近な公園の整備	市民等が日常的なレクリエーションの場として公園を手軽に利用できる。	遊具や広場、植栽等を整備し、日常的なレクリエーションの場を提供する。	ヒト	職員1.2人 (正規1.2人)	10	53	・H29年度 用地取得1か所(轟町) 設計1か所(轟町) 施設整備1か所(生実) ・H30年度 設計1か所(古市場) 施設整備1か所(轟町) ・R1年度 設計1か所(向房) 施設整備1か所(古市場)	公園予定地として取得済用地を複数抱える中、施設整備が年1か所程度に留まっており、地元要望等に速やかに対応できていない。 特に、土地区画整理事業区域内においては、予定地周辺の住宅建設が進み、早期対応が必要である。 また、市全体としては、身近な公園の整備はある程度進んだが、地域によっては狭小の公園だけしか存在しないなどの課題もある。	⑧ その他	・取得済み用地は、国費を活用し整備を進めるとともに、次期実施計画でのさらなる整備の位置付けを目指す。 ・市域全体の公園整備の方向性については、本市の立地適正化計画等を踏まえた検討、調査を行う。	公園建設課 緑政課
					モノ	—		<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額43.6百万円 (うち一般財源7.6百万円) 【主なもの】 測量・設計23百万円 施設整備20.6百万円	43	歳出決算額38百万円 (うち一般財源1.2百万円)					
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
17		都川水の里公園の整備	ふるさとの原風景を維持し、自然豊かな景観を確保するとともに、市民等が生き物に触れ合うことができる。	動植物の環境学習やレクリエーション、水田を活用した農業体験の場等を提供する。	ヒト	職員1.55人 (正規1.55人)	12	59	・整備完了(供用済) 小川・田んぼエリア 約2.2ha ・用地取得状況(31年度末現在) 取得済面積 約11.4ha 要取得面積 約14.1ha 進捗率 約81% ・暫定広場利用 3か所(サッカー1団体、野球2団体)	平成18年度より都市計画事業として、取り組んでいるが、地権者も多く、権利関係も複雑化していること、さらに、河川事業(千葉県)との共同事業であることなどから、事業の長期化が見込まれる。	⑧ その他	取得済み用地について、暫定利用による有効活用に努めるとともに、今後の進め方について検討を行う。	公園建設課
					モノ	—		<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額47百万円 (うち一般財源7百万円)	47	歳出決算額 10百万円 (うち一般財源 6百万円)					
18		幕張海浜公園の管理運営	開園から約30年が経過した幕張海浜公園の魅力を維持・向上し、市民・県民の憩いの場として楽しむことができるとともに、幕張新都心の魅力向上、賑わいの創出に寄与する。	幕張新都心の中心部に立地する本公園は、市内だけでなく市外からの利用も想定した「広域公園」として整備されみどり豊かな公園として、レクリエーション、休憩、ふれあい、日本文化の発信、国際交流などの場を提供している。 面積:19.4ha(A～Cブロック) 【主な施設】 ・出会いの広場 ・賑わいの広場 ・花時計 ・大芝生広場 ・健康の広場 ・日本庭園「見浜園」 ・駐車場	ヒト	職員0.6人 (正規0.6人)	6	82	【参考】 ・A～Cブロックの利用者数 約31万人(R1年度)	開園から約30年が経過し、開園時とは利用者ニーズや周辺環境も変化しており、施設の老朽化や新たな利用ニーズへの対応が必要である。	⑤ 連携・協働	本公園の持つポテンシャルを最大限発揮し、より魅力ある公園を目指すため、民間事業者のノウハウやアイデア、資金を活用した施設整備等に取り組む。 なお、民活導入にあたっては、周辺の都市開発の動向を注視しながら、進める。	緑政課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額76百万円 (うち一般財源76百万円) 【主なもの】 委託料:62百万円	76	歳出決算額 78百万円					

施策			1-2-3	花のあふれるまちづくりの推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的)	主な内容			コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の 手法		今後の方向性
			【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源								
19		花のあふれるまちづくり推進	市民主体の花壇づくりやコンテスト、その他花に関するイベントを通じて、花のあふれるまちづくりを推進する。 街角や住宅地での花づくりがいたるところで行われるようになり、うるおいとやすらぎのあるまちづくりが実現する。	・緑と花の園芸講座・活動支援 ・大賀ハスまつりの開催・実施 ・花苗配布 ・園芸講習会 ・コンテナガーデンコンテスト ・千葉駅前花壇外管理	ヒト	職員4.0人 (正規4.0人)	22	60	・緑と花の地域リーダー養成講座 201名(H14～31年度) ・花びと会ちば 61名 ・大賀ハスまつり 年1回 ・花苗配布 475団体 ・園芸講習会 年2回 ・花壇コンクール 42団体 ・コンテナガーデンコンテスト 14作品 ・駅前花壇 年4回植替 38基 239.64㎡ 花苗配布団体は、年々増加している。	都市アイデンティティの一つである市の花「オオガハス」の魅力を、市民団体や企業との協働により、幅広く市民に伝えていく必要がある。 「花のあふれるまちづくり」を推進するため、花苗配布など、地域における市民の花づくり活動を支援しているが、高齢化等により一部の団体の活動が困難な状況が生じている。今後事業を継続していくための担い手の確保や、事業のあり方を検討する必要がある。	② 課題抑制	花苗の配付手法について代替案(助成金の交付等)を検討する。 講座等について、幅広い年齢層の参加を促進するため、内容を見直し、実施する。	緑政課
					モノ	-	-	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	人材育成を進め、緑と花の技術の向上を図る。 オオガハスの普及啓発のため、市・市民団体・企業等との共催による「大賀ハスまつり」、「夜ハス」を開催する。	
					カネ	歳出予算 38百万円 うち一般財源38百万円 [主なもの] 花いっぱい市民活動 12百万円 花壇コンクール5百万円	38	歳出決算額24百万円 (うち一般財源24百万円)					
施策			4-1-1	防災対策の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的)	主な内容			コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の 手法		今後の方向性
			【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源								
20		緊急輸送道路沿道建築物耐震助成	地震発生時の建築物の倒壊による道路の閉塞を回避し、広域的な避難路や緊急支援物資の輸送路を確保する。	緊急輸送道路沿道に立地し、地震発生時に道路を閉塞させる恐れのある建物の所有者が、耐震診断、耐震改修等を行おうとする場合、当該改修等に要する費用の一部を助成する。	ヒト	職員1.5人 (正規1.5人)	14	38	・耐震診断助成 件数:4件 助成額:6,060千円 ・耐震改修等助成 件数:2件 助成額:34,514千円 ・通行障害建築物のうち、旧耐震で建築された件数(R2.4.1時点) 56棟 うち未診断 30棟 うち未改修(診断済) 11棟	・R1年度末の緊急輸送道路沿道建築物を含む通行障害建築物の耐震化率は、94.2%(昨年度94.0%)である。 ・H26年度に行った建物所有者アンケートでは、約6割が耐震診断をしない理由として「費用負担が大きい」ことを挙げている。 ・旧耐震の通行障害建築物56棟のうち、未だに30棟で耐震診断が実施されていない。 ・大規模地震発生からの時間的経過とともに、建物所有者の耐震性確保への意識が希薄化している。	② 課題抑制	・未診断及び耐震改修を要する建物所有者へ耐震診断や耐震改修の重要性について周知・啓発を行う。 ・第3次耐震改修促進計画の策定による建物所有者への周知・啓発を行う。	建築指導課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	・助成額を見直し、建物所有者の費用負担を減らす。	
					カネ	歳出予算額24,000千円 (うち一般財源10,500千円) 【主なもの】 耐震診断助成6,000千円 3,000千円×2棟 耐震改修等助成18,000千円 18,000千円×1棟	24	歳出決算額19百万円 (うち一般財源9百万円)			⑤ 連携・協働	・九都県市による協議会において、共同による耐震化の普及・啓発活動や連携して取り組む路線の選定などにより、九都県市が一体となって耐震化促進の取り組みを進める。	

施策			4-1-1	防災対策の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
21		市街地液状化対策	市民等が安全・安心に暮らせる生活基盤を構築することができる。	・サービス内容 地下水位を低下させ、非液状化層を厚くすることにより液状化を抑制する。 ・提供先 美浜区磯辺の一部住民	ヒト	職員 4.00人 (正規4.00人)	37	226	【モデル地区】 平成27年度 矢板打設工事(L=370m) 平成28年度 集排水管布設工事(L=340m) 平成29年度 集排水管布設工事 (L=1,820m) 矢板打設工事(L=730m) 流末施設工事(L=730m) 平成30年度 舗装復旧設計(L=1,480m) 令和元年度 舗装復旧工事(A=5,994㎡)	液状化対策施設(集排水管、ポンプ施設等)は、今後30年間維持管理することとなるため、管理方法及び管理体制を整えるとともに、長寿命化や維持管理コストの縮減等を図る必要がある。	② 課題抑制	集排水管・ポンプ・流末施設の長寿命化を図るため、維持管理計画に基づき点検及び補修等を行い、維持管理コストの縮減・平準化を図る。	市街地整備課
					モノ	なし		<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 189百万円 (うち一般財源 76百万円) 【主なもの】 <モデル地区> 委託費他 10百万円 <磯辺3丁目地区> 工事費他 179百万円	189	歳出決算額296百万円 (うち一般財源 78百万円)	【磯辺3丁目地区】 平成28年度 矢板打設工事(L=960m) 平成29年度 集排水管布設工事(L=310m) 平成30年度 集排水管布設工事 (L=3,570m) 矢板打設工事(L=340m) 流末施設工事(L=480m) 令和元年度 舗装復旧工事(A=2,689㎡)	地下水位低下に伴う地盤変動で家屋等に被害が発生した住民に対し、事業損失補償を実施する必要がある。			
施策			4-2-1	市街地の整備									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
22		千葉駅東口地区第一種市街地再開発	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与するため、個人施行者、市街地再開発組合等が行う市街地再開発事業に要する費用について、国の補助を受けた予算の範囲において、千葉市補助金等交付規則に基づき補助金を交付する。	補助金交付の対象となる事業に対し、補助事業者(市街地再開発組合等)からの交付申請に基づき、補助金の交付を行う。令和4年度の再開発ビル供用開始を目指し、市街地再開発組合(市も組合の権利者)による市街地再開発事業を促進する。 また、再開発事業の中で、東口駅前広場の改修等により、歩行者などの通行機能や広場空間の拡充を図る。	ヒト	職員 1.20人 (正規 1.20人)	10	801	平成28年度 件 数:1件 補助額:66百万円(調査設計計画(実施設計費の一部)) 平成29年度 件数:1件 補助額:27百万(既存建物解体工事費) 平成30年度 補助額:282百万(既存建物解体、施設建築物建築工事費) 令和元年度 補助額:365百万(既存建物解体、施設建築物建築工事費)	千葉都心の土地の高度利用や機能更新が図られることから当該事業に対し、補助金の交付を行う。 再開発ビルについては今年度地上躯体部の建築を進めていくが、新型コロナウイルスの影響もあるため工程の管理をしっかりと行う必要がある。 駅前広場整備については歩道舗装の改修を行うので十分な安全対策や関係機関との調整が必要となる。			市街地整備課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額791百万円 (うち一般財源182.5百万円) (うちR元年度からの明許繰越350百万円) 【主なもの】 組合への補助金 365百万円 駅前広場整備 426百万円	791	歳出決算額610百万円 (うち一般財源182.5百万円)					

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
23	●	新千葉2・3地区	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与するため、個人施行者、市街地再開発組合等が行う市街地再開発事業に要する費用について、国の補助を受けた予算の範囲において、千葉市補助金等交付規則に基づき補助金を交付する。	補助金交付の対象となる事業に対し、補助事業者(市街地再開発組合等)からの交付申請に基づき、補助金の交付を行う。令和4年度の再開発ビル竣工を目指し、市街地再開発組合による市街地再開発事業を促進する。	ヒ ト	職員 1.10人 (正規 1.10人)	9	299	令和元年11月 都市計画決定	・組合設立認可を実施。R2国費の交付申請・交付決定を経て、再開発組合が権利変換計画作成および施設建築物の実施設計に着手予定。 ・補助金が適切に執行されるように、組合への指導を行う。 ・関係各課と協議の上、公共貢献の実現に向けた調整(デッキの道路占用、防災備蓄倉庫の協定等)を行う。			市街地整備課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額290百万円 (うち一般財源 145百万円) 【主なもの】 組合への補助金 290百万円	290	歳出決算額0百万円					
24		検見川・稲毛地区土地区画整理	建物移転、道路や公園等の公共施設整備により、良好な住環境を有する市街地が形成でき、居住者が安全かつ安心して暮らすことができる。	・公共施設(都市計画道路、区画道路及び街区公園、地区公園並びに下水道施設等)の整備 ・地区内権利者及び居住者	ヒ ト	職員8.8人 (正規7.00人、非正規1.8人)	71	1,666	移転戸数 219/370(R1末) (R1 6戸) 道路築造 13,373/23,491(R1末) (R1 522m)	・当地区は、事業着手後、すでに30年以上の歳月を費やしており、地権者から早急な完成を求められている。 ・現在は、地元からの要望も大きい地区内の主要路線(都市計画道路検見川町花園町線)を地区外交差点部まで整備完了することを目指して事業推進を図っている。 ・地区内の未整備区域については早期完了を目指して、公園・旧学校用地と地区北側の一般街区を入れ替える再整備計画を作成し、令和元年度から権利者へ説明を行ってきた。 ・今後、再整備計画による事業の推進を図るため、地元の理解を得ながら事業計画の変更等の法定手続きを進めていく必要がある。 ・また、未整備区域内の公売用地(4,281㎡)を取得し、事業推進を図っていく。	⑧ その他	公園・旧学校用地と地区北側の一般街区を入れ替える再整備計画に基づいて事業計画の変更を行い、次期基本計画・実施計画において未整備区域にスムーズに着手し、計画的な事業推進を図る。	検見川稲毛土地区画整理事務所
					モノ	【主なもの】 検見川稲毛土地区画整理事務所、車庫、仮設住宅4棟	4	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	地区北側未整備区域において、換地変更等により移転促進を図るため、換地調整用地として公売用地を取得する。	
					カネ	歳出予算額 1,591百万円 (うち一般財源 370百万円) 【主なもの】 工事費 120百万円 補償費 970百万円 歳入予算額1,591百万円 【主なもの】 国 費 161百万円 市 債 1,059百万円 繰入金等 370百万円	1,591	歳出決算額 450百万円 (うち一般財源 188百万円)					

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
25		寒川第一土地区画整理	建物移転、道路や公園等の公共施設整備により、良好な住環境を有する市街地が形成でき、居住者が安全かつ安心して暮らすことができる。	・公共施設(都市計画道路、区画道路、街区公園並びに下水道施設等)の整備 ・地区内権利者及び居住者	ヒ ト	職員9.0人 (正規6.00人、非正規3.0人)	74	565	移転戸数:341/501(R1末) (R1: 4戸) 道路築造:2,301/5,537(R1末) (R1: 40m) ・本事業は、認可から既に約30年が経過したが、現在の事業進捗率は、約72%である。さらに単年度予算の緊縮化により、更に事業期間が必要となり、既存建物の建替を従前地において要望される等の課題が出ている。 ・新設整備となる新田町村田町線は、地区の住宅密集地の中を南北に縦断する道路であり、整備進捗率が約21%であることから、地域防災上の面からも早期整備を望む意見が多く寄せられている。	⑧ その他	限られた予算で効率的な事業展開を図るため、道路築造と下水道整備を軸とした移転計画を現場状況の変化に柔軟に対応し随時調整・計画の見直しを図ることで、都市計画道路新田町村田町線の早期開通を目指す。	寒川土地区画整理事務所
					モ ノ	【主なもの】 寒川土地区画整理事務所、仮設住宅3棟	10	<参考> 前年度決算額				
					カ ネ	【歳入予算】481百万円 国補補助金191百万円 市債189百万円 一般財源101百万円 【歳出予算】481百万円 (うち一般財源101百万円) 【主なもの】 移転補償346百万円 公共施設整備等77百万円	481	歳出決算額197百万円 (うち一般財源 85百万円)				
26		東幕張土地区画整理	建物移転、道路や公園等の公共施設整備により、良好な住環境を有する市街地が形成でき、居住者が安全かつ安心して暮らすことができる。 また、JR幕張駅北口駅前広場を含む駅前線等の整備により、地区内外だけでなく花見川北部からのアクセスの向上が図られる。	・サービス内容 JR幕張駅北口駅前広場を含む幹線道路の整備、市民生活を支える生活道路、公園の整備の外、公共下水道を整備する。 ・地区内権利者 ・地区内居住者及びJR幕張駅の利用者	ヒ ト	職員13.8人 (正規11.0人、非正規2.8人)	110	1,985	移転戸数:284/456(R1末) (R1:22戸) 道路築造:4,016/7,971(R1末) (R1 109m) ・令和5年度早期のJR幕張駅北口駅前広場供用開始を実現するため、令和3年度までの移転完了、令和4年度までの整備工事完了を目指す、駅前付近には店舗や共同住宅等が密集している。 ・権利者の多くは、高齢化により中長期の中断移転を希望していないため、移転交渉が難航している。 ・駅前線(幕張町武石町線)及びJR幕張駅北口駅前広場を優先的に整備しているため、それ以外の街区の長期間使用見込みのない事業用地の維持管理を要する。 ・駅前広場整備後の駅前周辺街区の土地利用については、多くの各権利者の建築計画等が確定していないため、駅前に相応しい土地利用が早期に図られるか懸念される。	⑦ 資産活用	①令和5年度早期のJR幕張駅北口駅前広場供用開始を目指し、移転交渉を進めるために仮換地変更の提案を行う。	東幕張土地区画整理事務所
					モ ノ	東幕張土地区画整理事務所 仮設住宅1棟	9	<参考> 前年度決算額				
					カ ネ	【歳入予算】1,866百万円 国 費:720百万円 市 債:720百万円 一般財源:426百万円 【歳出予算】1,866百万円 工 事 費: 179百万円 補 償 費 :1,490百万円 委託費等: 197百万円	1,866	歳出決算額1, 451百万円 (うち一般財源 98百万円)				
										⑧ その他	③駅前に相応しい土地利用が図られるよう、駅前周辺の希望する権利者に情報提供やアドバイスを行う。	

施策			4-2-4	住宅・住環境の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
27		市営住宅の管理	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。	・市営住宅のストックを効率的に活用し、住宅セーフティーネットを必要とする住宅困窮者に対して低廉な家賃で住宅を供給する。 ・計画的な修繕、維持管理等を実施することにより、入居者に安定した生活環境を提供する。	ヒト	職員14.10人 (正規11.70人、非正規2.40人)	98	2,536	・R元年度計画修繕実績 外壁改修 1団地2棟 屋上防水改修 1団地5棟 給水設備改修 1団地2棟 住戸改善 245戸	・昭和40から50年代に大量に建設された市営住宅の老朽化が進み、多岐にわたる改修等が必要となっており、今後の維持管理費の増加が見込まれている。 ・将来における市営住宅の必要戸数を的確に捉え、長期的な視点により住宅供給戸数の調整を図っていく必要がある。 ・今後、増加が見込まれる維持管理費の縮減や、住宅セーフティネットとしての役割をしっかりと担っていくための市民サービスの提供等を図っていく必要がある。 ・住宅使用料の収納率は年々向上してきているが、一定の滞納等は発生しており、市民負担の公平性確保の観点からも、さらなる計画的な徴収対策が必要である。	②課題抑制	日頃の点検結果や修繕履歴等を踏まえ、改修等の優先順位を定めて計画的に執行することにより、経費の縮減及び事業費の平準化を図る。	住宅整備課
					モノ	市営住宅 45団地 6,904戸 (R2.4.1管理戸数)	1,067	<参考> 前年度決算額	・R元年度委託実績 市営住宅6,947戸管理 (管理代行及び委託契約) ・収納率の推移 (H29) 87.1% (H30) 89.1% (R元) 89.9%		③整理統合	平成30年7月に改定した長寿命化・再整備計画に基づき、市営住宅の管理戸数の削減を行う。	
					カネ	【歳出予算額】 1,371百万円 (うち一般財源 58百万円) 【主なもの】 ・公社委託料 1,145百万円 (うち修繕費 803百万円) ・老朽住宅解体 155百万円 ・管理事務費 59百万円 ・住宅システム関係費11百万円 【歳入予算額】 ・使用料 878百万円 ・国 費 120百万円 ・諸収入 30百万円 ・市 債 164百万円	1,371	歳出決算額 1,175百万円 (うち一般財源 35百万円)	・R元年度空家定期募集 募集戸数 283戸 申込者数 764人 平均倍率 2.7倍 ・入居世帯数 5,499世帯 (R元.4.1現在)		④アウトソーシング	現行の公社による管理代行と民間を活用する手法(指定管理制度等)の比較を行い、長期的視野に立った効率的で効果的な市民サービスを行うことが可能な手法の導入に向けて今後の方針を決定する。	
28		空家等対策の推進	安全で安心な住環境を確保するため、空家法、空家空地対策推進条例、千葉市空家等対策計画に基づき、特定空家等の発生防止と解消、空家等の利活用の促進等により空家問題の抑制を目指す。	指導・勧告・命令・代執行 特定空家等の所有者に対して適切な助言・指導等ができるよう基準等を統括する。 相談・啓発 空家所有者に対して、管理方法・修繕方法、また流通方法などについて、セミナーや相談会を実施する。 空家等流通 市HP及び全国版空家バンクを活用し、空家情報と利用者情報を提供する事業や空家等活用・除却提案モデル事業により流通促進を図る。	ヒト	住宅政策課職員 5.18人 (正規 5.18人)	41	52	【特定空家等】 ・認定件数 平成29年度 67件 平成30年度 78件 令和元年度 17件 ・指導件数 平成29年度 81件 平成30年度 135件 令和元年度 89件 ・改善件数 平成29年度 10件 平成30年度 30件 令和元年度 26件	・特定空家等の認定・指導件数に対して、改善件数が追いついていない。 ・空家等情報提供制度の実施において、既存の空家相談及び相談員現地派遣との一体的な実施など効果的かつ低コストでの事業実施が必要。	② 課題抑制	改善件数を増やすために、財産管理人制度の活用を検討する。また、特定空家等の発生予防のため、主に空家所有者を対象とするセミナー・相談会の実施、相談窓口体制の充実を図る。	住宅政策課
					モノ	草刈機14台	0	<参考> 前年度決算額	【空家相談・流通促進】 ・空家相談対応件数(公社委託) 平成29年度 47件 平成30年度 46件 令和元年度 89件 ・相談員現地派遣(宅建協会依頼) 平成29年度 36件 平成30年度 55件 令和元年度 36件 ・空家等情報提供制度の利用による空家解消件数 令和元年度 1件		④ アウトソーシング	空家等情報提供制度を効果的かつ低コストで実施するため、既存空家相談や空家活用相談員の現地派遣と一体的に運営する委託を行う。	
					カネ	歳出予算額 10,750千円 (うち一般財源 6,837千円) 【主な内訳】 空家等適正管理 782千円 モデル事業 5,230千円 情報提供制度 2,120千円 セミナー相談会 2,250千円 空家等対策協議会368千円	11	歳出決算額 1,729千円 (うち一般財源 1,253千円) 【主な内訳】 空家等適正管理 464千円 情報提供制度 1,056千円 セミナー相談会 73千円 空家対策協議会 136千円					

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
29		建築関連総合窓口	建物を建てる過程で必要となる各種規制等の建築関連情報が一元化された窓口及びインターネット公開する情報提供システムを整備することで、市民等が情報を効率的に入手できる状態を目指す。	都市計画や建築行政に関する情報提供 ・用途地域等 ・建築基準法の制限等 建築行政に関する証明書等の交付 ・建築計画概要書等	ヒト	職員7.3人 (正規4.5人、非常勤2.8人)	43	66	(平成31年度実績(概数)) ○平均利用件数 H30 H31 820人/月 ⇒ 850人/月 ○サービスについての来庁者アンケート (平成30年度との比較) 改善された 54% どちらともいえない 23% 改善されていない 6% ○建築計画概要書写し交付件数 約800件/月 ○建築台帳記載事項証明書交付件数 約400件/月	・平成31年4月から窓口業務を建築指導課から建築情報相談課に移管し原則固定職員とした。 ・来庁者アンケートによると、平成30年度との比較で「改善された」と「やや改善された」が54%で、サービスの提供の状況として一定の評価を得ている。 ・建築関連情報の中には各所属のホームページで公開されているがひとつの地図情報として集約化されていない情報がある。また、建築に必要な新しい情報については、必要に応じて地図情報システムに追加していく必要がある。 ・建築計画概要書の写し及び建築台帳記載事項証明書の交付の事務処理に時間を要しており、窓口での事務処理を高めることが必要である。	⑥ ICT活用	地図情報システムの利用状況を踏まえ、費用対効果の検証や関係課との協議を含めた技術的な検討を進め、さらなる情報の集約化を行い、利便性の向上を図る。	建築情報相談課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額			⑥ ICT活用	窓口業務で多くの割合を占める建築計画概要書の写し及び建築台帳記載事項証明書の交付にかかる作業の効率化を図り、待ち時間を短縮するために、来庁者自身が作業できる概要書等の閲覧システムの構築について検討を進める。	
					カネ	歳出予算額22.8百万円 (うち一般財源18.0百万円) 【主なもの】 ・都市計画情報検索サービス管理費2.3百万円 ・指定道路図・調書作成業務費9.6百万円 ・建築行政共用データベースシステム利用2.1百万円	23	歳出決算額17.2百万円 (うち一般財源14.6百万円)					
施策			4-3-1	公共交通ネットワークの形成									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
30		モノレール施設更新	市民等が安心して安全にモノレールを利用することができる。	モノレールの利用者	ヒト	職員0.6人 (正規0.6人)	5	1,049	インフラ外施設更新 ・駅台変電所更新(継続費) ・電車線設備 一式 ・空調設備 一式 ・駅舎設備 一式 【参考】 千葉モノレール年間輸送人員19,410,612人 1日平均53,034人(令和元年度)	モノレール事業は開業から30年が経過し、施設老朽化と今後の設備更新費等の増大が懸念されている。 今後は、予防保全的管理を念頭に、さらなるコスト縮減策や施設更新の優先順位を定めた上で、更新費用を平準化して、施設管理を進めることができるよう、個別施設計画策定等により、資産や更新計画等の可視化を行う必要がある。しかしながら、事業量は膨大で多岐に渡ることから効率的・効果的なシステム構築を検討する必要がある。 また、モノレール延伸計画の廃止や少子高齢化・人口減少期において、モノレール施設を維持していくための利用者確保や沿線まちづくりの進め方などを検討する必要がある。	⑥ ICT活用	施設の維持管理状況や更新時期等を「可視化」することが可能な資産等管理システムを構築する。 システム開発過程で、これまでの施設更新内容や点検内容等を精査し、効率的な管理運用を目指す。	交通政策課
					モノ	インフラ外施設(市所有) 本線軌道設備、駅舎設備、変電所 【参考】インフラ施設軌道桁、支柱、エレベーター等の道路付属施設	332	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	今後のモノレール事業の運営やあり方等について、モノレール株式会社のほか有識者、沿線地域等を含めて幅広く検討し、モノレールを活かしたまちづくり(公共交通志向型開発)を目指す。	
					カネ	歳出予算額712百万円 (うち一般財源なし) 【主なもの】 駅台変電所更新588百万円	712	歳出決算額765百万円 (うち一般財源 8.1百万円)					

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	
31		コミュニティバス運行推進事業	交通不便地域におけるコミュニティバスを運行することにより、地域住民の交通の確保を図る。	地域住民等、バス利用者	ヒト	職員0.69人 (正規0.69人)	6	32	【若葉区泉地域コミュニティバス】 令和元年12月にダイヤ改正と、運賃値上げを実施したことにより、利用者数は減少したが、運賃収入は微増となっている。 しかしながら、経費の上昇(人件費や車両購入費増)傾向は否めないことから、引き続き利用普及に努める必要がある。 また、新型コロナウイルス感染予防対策による外出自粛の影響を受け、利用者数は大幅に減少(3月は前年度の△47%)している状況であるが、引き続き、バス車内の衛生対策や三密回避を考慮した感染防止対策等に努める必要がある。 H30年度 収支率: 49.3% R1年度 収支率: 38.5%	⑤ 連携・協働	沿線地域・事業者・行政で構成する運行協議会で、更なる利用促進や運行ルート等の改善について協議を続ける。 また、新たに病院等生活拠点施設者にも協議会参画を求め、運行計画の改善等について調整を進める。	交通政策課
					モノ	なし		<参考> 前年度決算額		⑥ ICT活用	昨年度、時刻表や停留所位置情報を、オープンデータ化したことで、googleによる経路検索が可能となった。 利便性向上のため、経路検索だけではなく、バス遅延情報等のリアルタイムな情報提供について検討を進める。	
					カネ	歳出予算額26百万円 (うち一般財源26百万円)	26	歳出決算額41百万円 (うち一般財源41百万円)				
施策			5-1-1	都心などの魅力向上								

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
32		幕張新都心拡大地区の新駅整備	幕張新都心全体での都市機能を強化し、街で活動する人々の利便性や回遊性を向上させることで更なる街の発展を目指す。	1 幕張新都心における都市機能の強化や交通機能の分散化を図るため新駅を整備する。 2 幕張新都心にある企業や商業施設の利用者。	ヒト	職員1.4人 (正規1.40人)	13	240	H29.12.25 幕張新都心拡大地区新駅設置協議会設置 H30.4.20 協議会とJR東日本(株)が基本協定を締結 R元.8.30 協議会とJR東日本(株)が施行協定(詳細設計・工事)締結	・工事費や工期等について設計内容の深度化を進めるため、JR東日本(株)と詳細設計の協議を進めている。 ・設計に影響しない作業ヤードの整備や支障物移転工事など、工事着手できるところから進めていく予定。 ・新駅整備を契機とした駅前広場周辺の歩行環境の向上を図る必要がある。	⑧ その他	JR東日本(株)と関係機関(協議会)とで的確に設計内容の深度化を進め、新駅整備を円滑に進める。	交通政策課 都市計画課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	駅前広場の整備にあわせた歩行動線の施設整備について、周辺街区の所有者と調整を進める。	
					カネ	歳出予算額2億2,700万円 (うち一般財源2億2,700万円) 【主なもの】 協議会負担金2億2,700万円(工事等)	227	歳出決算額2.3万円 (うち一般財源2.3万円)					

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
33		千葉駅周辺の活性化推進	JR千葉駅の駅舎・駅ビルの建替えをはじめ、千葉駅西口、東口の再開発事業など駅周辺でのリニューアルの動きが活発化しはじめていることから、これを契機と捉え、関係者間で連携し、まち全体のリニューアルへと繋げることによって、魅力を高めていく。	「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」策定から3年が経過し、駅周辺の状況が大きく変化してきたことから、開発動向などを把握し、先行整備プログラムへの影響を考慮して、一部改定などを検討するとともに、活性化推進のために通町公園の再整備などを行う。	ヒト	職員3.90人 (正規3.90人)	31	666	(千葉駅周辺の活性化グランドデザイン) 平成28年3月 千葉駅周辺の活性化グランドデザイン 策定	(グランドデザインの一部改定) ・三越千葉店閉店、JR千葉駅駅ビルのグランドオープン、西口・東口の再開発事業の進捗など、グランドデザイン策定時点から駅周辺の状況が変化。 ・令和元年度に関係者へヒアリング等を実施。改定に係る関係者との調整が必要。	⑤ 連携・協働	(グランドデザインの一部改定) 関係者と連携して検討する。	都心整備課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額	<先行整備プログラム> (中央公園・通町公園連結強化) 平成30年3月 公園再整備の基本計画策定 平成31年3月 公園再整備の基本設計実施 令和元年8月 都市計画決定 令和元年11月 事業認可取得 令和2年2月 一部暫定整備工事着手	(中央公園・通町公園連結強化) ・拡張区域内の権利者と用地の交渉を進める必要がある。 ・暫定整備後の公園利用を促す必要がある。また、公園最終(全体)整備後の活用方法も視野に入れ、東区域を含めた民間の活用方法について検討する必要がある。	⑤ 連携・協働	(中央公園・通町公園連結強化) 地域の魅力向上や賑わいの創出につながる公園の活用方法や活動主体の発掘等について、地域の人と連携して事業を進めていく。	
					カネ	歳出予算額635百万円 (うち一般財源 54百万円) 【主なもの】 ・中央公園・通町公園連結強化 一部暫定整備、事業予定地の取得、景観誘導手法検討等 630百万円 ・循環バス補助 5百万円	635	歳出決算額69百万円(うち一般財源48百万円)	(西銀座周辺) 平成30年2月 公共荷さばき場社会実験実施 平成30年3月 導入機能検討調査実施 平成31年3月 千葉駅周辺の開発動向等(人口変化、建替え状況等)に関する基礎調査実施	(西銀座地区) ・西銀座地域一体での整備にあたり、関係権利者が多く、事業実施に向けた合意形成を図るための長期的な調整が必要。	⑤ 連携・協働	(西銀座地区) 権利者と連携して事業を進める。	
34		ウェストリオ2運営・管理	・魅力向上 千葉駅西口の魅力的な空間形成を通して、千葉都心の魅力・価値向上を図る。 (ウォーカブルな空間づくりを通して、住まい働く人が豊かな日常を感じ新たな挑戦ができる場づくり、地域ビジネス支援・地域経済循環の推進を図る。) ・管理 警備、清掃、設備点検等を通して、居心地の良いビルとなるよう適正に管理する。	地域に根差し魅力あるテナントを誘致するとともに、ビルの共用部等未活用空間の有効活用を通して、創業希望者がスモールスタートしやすい場やウォーカブルな空間づくりを進める。	ヒト	職員1.0人(正規1.0人)	9	143		・空き区画や共用部の出店者について、PM会社や共用部マネジメント会社と連携して探す必要がある。	⑤ 連携・協働	共用部マネジメント会社やPM会社とともに空き区画・共用部への出店者探しをスムーズに進め、ビル経営と西口エリアの魅力・価値向上の両立を図る。	都心整備課
					モノ	ウェストリオ2(一部所有)	69	<参考> 前年度決算額	・ウェストリオ2の市所有床入居率 97% ・千葉駅西口地区歩行者通行量調査(7:00～19:00:12時間)<13地点合計> H26.9月:37,929人 H28.9月:41,735人 H29.9月:46,323人 H30.9月:63,907人 R1.10月:47,482人	・共用部の更なる有効活用の検討・実現に際しては、地域経済循環に加え、ソーシャルディスタンス確保や地域ビジネス支援などwith&afterコロナ社会に対応した新たな視点を持つ必要がある。	⑦ 資産活用	PM会社・共用部マネジメント会社と情報交換し、空き区画・共用部への出店者誘致をスムーズに進め、収益・ビル経営の向上に努める。 また、ウォーカブルな空間づくりを視野に、ビル以外の周辺公共空間(駅前広場等)との一体的な活用を目指す。	
					カネ	歳出予算額 65百万円 (うち一般財源 65百万円) 【主なもの】 ウェストリオ2市所有床プロパティマネジメント委託 5百万円 維持管理委託等 60百万円 歳入予算額 賃料収入 104百万円	65	歳出決算額 61百万円 (うち一般財源 61百万円)		・ビルに接する歩道空間との一体的な活用についても、ソーシャルディスタンスの確保や地域ビジネス支援、地域経済循環などwith&afterコロナ社会に対応したウォーカブルな空間づくりの観点からの必要性が高まっており、道路管理者等との調整を迅速に進める必要がある。			

施策			9-9-9		その他								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
35		市有建築物保全計画	市民が利用する市有建築物の適正な機能を維持し、かつ、建物の長寿命化を図る。	建物を計画的に改修することにより、長寿命化を図るとともに安全かつ快適な利用環境を提供する。	ヒト	職員5.3人 (正規4.50名、非常勤0.8名)	39	2,998	【市有建築物の保全】 R元年度実績 (1,363百万円) 工事: 47件 委託: 22件 修繕: 28件 合計: 97件 R2年度予算 (2,958百万円) 工事: 23件 委託: 35件 修繕: 41件 合計: 99件	・大規模施設の改修時期が集中し、今後の改修費用及び改修時期等の平準化が課題となっており、先送り可能な施設の調整や工事に伴う実施可否の調整等を行う必要がある。 ・近年、入札不調が多発しており、計画的な執行が出来ないことから、発注時期の平準化も含めた総合的な入札不調対策が必要となっている。	② 課題抑制	改修時期や改修内容を調整し、具体的な改修の基本方針を定め、財政負担の平準化を図る。	建築管理課
					モノ	保全マネジメントシステム	1	<参考> 前年度決算額			① 調達改革	適正な価格設定を行うとともに、工事の端境期での発注を進め、債務負担行為の設定や実施設計発注時期の見直しを行うことで計画的な執行を目指す。 また緊急的で必要な修繕に対し早急かつ柔軟な対応が出来るような執行体制の整備を行う。	
					カネ	【歳出予算】 2,957,942千円 【歳入予算】 国費・県費: 1,475千円 市債: 2,711,000千円	2,958	1,363					
36		市有建築物(市営住宅等を除く)の工事に係る設計・監督業務	市有建築物(市営住宅等を除く)の工事に係る設計・監督業務の効率化を図る。	ICT(タブレット端末によるTV会議)を活用し、現場における打合わせ回数削減や資料のデータ化を図る。	ヒト	職員36.60人 (正規35.00人、非常勤1.60人)	276	282	平成30年度(営繕+建築設備) 工事件数 204件 設計・工事監理 111件 令和元年度 (営繕+建築設備) 工事件数 260件 設計・工事監理 100件 令和2年度 (営繕+建築設備) 工事件数 230件 設計・工事監理 103件	・市有建築物の老朽化が進んでおり、改修工事等が増え業務量が増加している。 ・設計・監督業務では、限られた人員の中、現場での定例会議などの打合せが多く、移動時間がかかっている。	⑥ ICT活用	ICTを活用し、現場に出向くことなく打合せを行なうことにより、現場に出向く回数の削減と判断の迅速化を図る。 また、現場状況の記録として利用する。	営繕課 建築設備課
					モノ	車両8台	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 6百万円 (うち一般財源6百万円)	6	歳出決算額 5.4百万円 (うち一般財源5.4百万円)					